

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第2四半期 累計期間	第66期 当第2四半期 累計期間	第65期 前第2四半期 会計期間	第66期 当第2四半期 会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年4 月1日 至平成22年3 月31日
売上高(千円)	6,018,605	6,501,987	2,922,648	3,236,354	13,222,135
経常損失()(千円)	198,030	43,342	116,583	61,307	117,008
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失()(千円)	176,817	81,452	117,654	80,074	115,431
持分法を適用した場合の投資利 益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	-	-	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	-	-	10,231,457	10,018,589	10,220,923
総資産額(千円)	-	-	18,023,632	17,032,157	17,756,691
1株当たり純資産額(円)	-	-	594.76	582.39	594.15
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 ()(円)	10.28	4.73	6.84	4.65	6.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.00	3.00	3.00	3.00	6.00
自己資本比率(%)	-	-	56.8	58.8	57.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	594,767	704,404	-	-	772,849
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	32,910	92,497	-	-	1,199,084
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	82,810	242,658	-	-	53,277
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,887,269	1,238,891	869,643
従業員数(人)	-	-	746	751	736

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、関係会社の状況の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

（平成22年9月30日現在）

従業員数（人）	751 [182]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
一般商業印刷物	2,194,173	81.9	2,294,705	104.6
出版印刷物	367,638	80.6	396,682	107.9
包装印刷物	366,082	96.0	539,680	147.4
計	2,927,893	83.2	3,231,069	110.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績 受注高

区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
一般商業印刷物	2,317,625	86.0	2,519,659	108.7
出版印刷物	435,041	88.5	423,133	97.3
包装印刷物	370,344	114.4	570,636	154.1
計	3,123,011	89.0	3,513,429	112.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

受注残高

区分	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
一般商業印刷物	1,163,518	81.3	1,349,871	116.0
出版印刷物	304,819	111.6	266,642	87.5
包装印刷物	183,777	139.2	223,207	121.5
計	1,652,115	89.9	1,839,720	111.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
一般商業印刷物	2,190,962	82.5	2,302,463	105.1
出版印刷物	364,162	78.2	395,106	108.5
包装印刷物	367,522	96.9	538,784	146.6
計	2,922,648	83.5	3,236,354	110.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業の景況感は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は続いており、また、海外経済の減速懸念や長期化する円高や株安の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少が進む中、企業の経費削減や広告宣伝費の抑制が続くとともに、同業者間の受注競争の激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境の中で当社は、「創業75周年『原点回帰の年』」を会社の年度方針として、改めて創業時の精神に立ち返り、新市場や新規顧客の開拓、更なる深耕営業を推進し、生産性の向上とコスト低減により収益の改善に努めてまいりました。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、社内報・会報などが前第2四半期会計期間を下回ったものの、カタログやダイレクトメールなどが前第2四半期会計期間を上回り23億2百万円（前年同期比5.1%増）、出版印刷物は取扱説明書などが前第2四半期会計期間を上回り3億95百万円（同8.5%増）、包装印刷物はパッケージなどが前第2四半期会計期間を上回り5億38百万円（同46.6%増）となりました。

以上の結果、売上高は32億36百万円（前年同期比10.7%増）、営業損失は76百万円（前年同期は営業損失1億27百万円）、経常損失は61百万円（前年同期は経常損失1億16百万円）、四半期純利益は80百万円（前年同期は四半期純損失1億17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期会計期間末と比べて89百万円減少し、当第2四半期会計期間末には12億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動により増加した資金は、2億78百万円（前年同期は2億68百万円の増加）となりました。これは主に原材料の仕入・外注費の支出で16億45百万円、人件費の支出で10億66百万円それぞれ減少したものの、営業収入で34億63百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動により減少した資金は、31百万円（前年同期は1億41百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で32百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動により減少した資金は、3億36百万円（前年同期は2億22百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出で2億円、長期借入金の返済による支出で1億12百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

- (2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(6)【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	1,813	10.17
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 義一	名古屋市中村区	716	4.01
田中 良幸	岐阜県大垣市	648	3.63
田中 勝英	岐阜県大垣市	646	3.62
田中 尚安	岐阜県大垣市	643	3.61
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	515	2.89
田中 尚一郎	東京都杉並区	268	1.50
計	-	7,257	40.71

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,800	171,998	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,998	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,500	-	622,500	3.49
計	-	622,500	-	622,500	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	407	395	400	388	385
最低(円)	386	385	374	375	355	350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	1.4%
利益基準	4.4%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,891	919,643
受取手形及び売掛金	2,945,251	3,525,318
有価証券	100,180	-
製品	101,062	94,840
仕掛品	311,879	252,824
原材料及び貯蔵品	74,603	84,510
繰延税金資産	145,000	132,000
その他	64,314	158,162
貸倒引当金	73,464	84,711
流動資産合計	4,957,719	5,082,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,279,198	1 2,345,889
機械及び装置(純額)	1 2,664,870	1 2,896,854
土地	3,832,737	3,832,737
その他(純額)	1 291,279	1 303,577
有形固定資産合計	9,068,086	9,379,059
無形固定資産	66,030	76,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,998,532	2,249,734
繰延税金資産	726,000	759,000
その他	290,659	451,306
貸倒引当金	74,871	241,173
投資その他の資産合計	2,940,320	3,218,867
固定資産合計	12,074,438	12,674,103
資産合計	17,032,157	17,756,691

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,548,885	1,743,616
短期借入金	2,230,000	2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	99,992	149,992
未払法人税等	15,000	16,000
賞与引当金	236,000	188,000
その他	658,814	646,768
流動負債合計	4,788,691	5,004,376
固定負債		
長期借入金	12,514	87,510
退職給付引当金	1,776,476	2,022,923
役員退職慰労引当金	279,761	272,386
その他	156,124	148,571
固定負債合計	2,224,876	2,531,391
負債合計	7,013,568	7,535,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,965,846	8,098,907
自己株式	405,236	405,195
株主資本合計	9,846,259	9,979,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,329	241,561
評価・換算差額等合計	172,329	241,561
純資産合計	10,018,589	10,220,923
負債純資産合計	17,032,157	17,756,691

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,018,605	6,501,987
売上原価	5,095,703	5,424,195
売上総利益	922,902	1,077,792
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	174,043	183,250
給料及び手当	469,877	462,818
賞与引当金繰入額	61,942	72,844
退職給付引当金繰入額	31,961	19,752
役員退職慰労引当金繰入額	7,571	7,375
その他	406,531	420,401
販売費及び一般管理費合計	1,151,928	1,166,442
営業損失()	229,026	88,650
営業外収益		
受取利息	1,202	921
受取配当金	17,280	18,626
不動産賃貸料	31,116	34,753
作業くず売却益	6,204	10,014
その他	13,120	14,661
営業外収益合計	68,925	78,977
営業外費用		
支払利息	17,280	15,176
不動産賃貸費用	16,612	14,901
その他	4,038	3,592
営業外費用合計	37,930	33,670
経常損失()	198,030	43,342
特別利益		
固定資産売却益	165	175
投資有価証券売却益	27,663	621
貸倒引当金戻入額	28,559	28,921
退職給付制度終了益	-	156,459
その他	-	0
特別利益合計	56,387	186,177
特別損失		
固定資産売却損	13,348	107
固定資産廃棄損	23,966	73
投資有価証券評価損	46,013	154,028
減損損失	7,797	-
その他	2,567	3,276
特別損失合計	93,692	157,485
税引前四半期純損失()	235,335	14,650
法人税、住民税及び事業税	5,653	5,802
法人税等調整額	64,170	61,000
法人税等合計	58,517	66,802
四半期純損失()	176,817	81,452

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,922,648	3,236,354
売上原価	2,501,709	2,732,661
売上総利益	420,939	503,692
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	85,260	90,831
給料及び手当	230,464	229,975
賞与引当金繰入額	16,574	36,462
退職給付引当金繰入額	16,254	8,998
役員退職慰労引当金繰入額	3,818	3,682
その他	196,116	209,947
販売費及び一般管理費合計	548,488	579,896
営業損失()	127,549	76,204
営業外収益		
受取利息	750	528
受取配当金	1,376	2,295
不動産賃貸料	15,991	17,524
作業くず売却益	3,643	4,110
その他	8,020	6,638
営業外収益合計	29,781	31,097
営業外費用		
支払利息	8,712	7,553
不動産賃貸費用	8,305	7,450
その他	1,796	1,197
営業外費用合計	18,815	16,201
経常損失()	116,583	61,307
特別利益		
固定資産売却益	165	-
投資有価証券売却益	27,663	567
貸倒引当金戻入額	16,301	19,433
退職給付制度終了益	-	156,459
その他	-	20,378
特別利益合計	44,130	196,838
特別損失		
固定資産売却損	13,348	107
固定資産廃棄損	4,590	52
投資有価証券評価損	43,968	-
会員権評価損	-	3,105
減損損失	7,797	-
その他	2,442	520
特別損失合計	72,145	3,785
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	144,599	131,745
法人税、住民税及び事業税	3,214	3,003
法人税等調整額	30,159	48,666
法人税等合計	26,944	51,670
四半期純利益又は四半期純損失()	117,654	80,074

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	7,066,804	7,410,688
原材料の仕入・外注費の支出	3,265,387	3,444,658
人件費の支出	2,363,872	2,384,993
その他の営業支出	783,781	867,266
小計	653,762	713,769
不動産賃貸料等の受取額	52,293	64,640
不動産賃貸支出の支払額	5,746	5,553
立替金等の支出	351,079	422,453
立替金等の回収による収入	345,977	445,182
消費税等の還付額	14,451	10,493
消費税等の支払額	112,634	98,545
法人税等の還付額	3,180	2,669
法人税等の支払額	5,437	5,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,767	704,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	182,176	104,038
有形固定資産の売却による収入	769	680
無形固定資産の取得による支出	-	236
投資有価証券の取得による支出	28,320	12,929
投資有価証券の売却及び償還による収入	173,439	1,528
利息及び配当金の受取額	15,935	16,784
その他の支出	5,005	825
その他の収入	12,447	6,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,910	92,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	230,000	230,000
長期借入金の返済による支出	-	124,996
リース債務の返済による支出	12,747	18,429
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	51,826	51,631
利息の支払額	22,615	17,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,810	242,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644,667	369,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,601	869,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,887,269	1,238,891

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期貸借対照表関係) 流動負債	前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「設備関係未払金」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は15,862千円であります。
(四半期損益計算書関係) 特別損失	前第2四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記いたしました。なお、前第2四半期会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「会員権評価損」は2,000千円であります。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(退職給付引当金)	当社は、退職給付制度のうち、適格退職年金制度に係る部分について平成22年7月1日から確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第2四半期会計期間において、156,459千円の特別利益を計上しております。

【注記事項】
(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 12,093,449千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,663,619千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,937,269千円 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,887,269千円	現金及び預金勘定 1,288,891千円 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,238,891千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,825千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 622千株
- 配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

- (2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 582.39円	1株当たり純資産額 594.15円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,018,589	10,220,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(千円)	10,018,589	10,220,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(株)	17,202,492	17,202,600

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 10.28円	1株当たり四半期純損失金額() 4.73円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	176,817	81,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	176,817	81,452
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,600	17,202,553

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 6.84円	1株当たり四半期純利益金額 4.65円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	117,654	80,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	117,654	80,074
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,600	17,202,532

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

サンメッセ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松岡 正明
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石倉 平五
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 正明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 孝孔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。